

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMBI日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# 日興FWS・ 先進国株クオリティ (為替ヘッジあり) 【運用報告書(全体版)】

(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

第 2 期  
決算日 2023年7月31日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日興F W S・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ヘッジ換算ベース)		公社債組入比率	投資信託証組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落率	期騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年8月1日)	8,716	0	△12.8	92.85	△7.1	0.0	97.7	252
2期(2023年7月31日)	9,035	0	3.7	99.93	7.6	0.0	97.7	340

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指數は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指數) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ヘッジ換算ベース)		公組入比率	投資信託証組入比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年8月1日	円 8,716	% —	92.85	% —	0.0 97.7
8月末	8,452	△3.0	89.92	△3.2	0.0 97.5
9月末	7,786	△10.7	82.03	△11.7	0.0 97.3
10月末	7,780	△10.7	87.47	△5.8	0.0 97.3
11月末	8,262	△5.2	89.57	△3.5	0.0 93.5
12月末	8,056	△7.6	87.24	△6.0	0.0 84.2
2023年1月末	8,581	△1.5	91.35	△1.6	0.0 97.6
2月末	8,267	△5.2	90.72	△2.3	0.0 97.6
3月末	8,411	△3.5	91.29	△1.7	0.0 97.7
4月末	8,434	△3.2	92.82	△0.0	0.0 97.5
5月末	8,573	△1.6	93.40	0.6	0.0 97.6
6月末	8,851	1.5	96.52	3.9	0.0 97.6
(期末) 2023年7月31日	9,035	3.7	99.93	7.6	0.0 97.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	<b>8,716円</b>
期 末	<b>9,035円</b> (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	<b>+3.7%</b> (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したア  
クティブ運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図  
りました。

#### 上昇要因

- 欧米のインフレ鈍化を受け、主要中央銀行の金融引き締めサイクル終了への期待が高まったこと
- F R B (米連邦準備制度理事会)が米景気の急激な悪化を回避しつつインフレを抑制できるとの見  
方が台頭したこと
- 概ね良好な企業業績となったこと

#### 下落要因

- インフレ加速を背景とした主要中央銀行の一段の利上げや金融引き締め政策の長期化による景気  
後退への懸念が高まったこと
- 米地方銀行の破綻を受けて金融システム不安が台頭したこと
- 債務上限問題により、米国債の債務不履行懸念が高まったこと

## 日興F W S・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）

### 投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

期間におけるグローバル株式市場は上昇しました。

グローバル株式市場は上昇しました。  
期初は、小幅に上昇した後、主要中央銀行の一  
段の利上げが景気後退を招くことへの懸念から下  
落に転じ、10月半ばには期中の安値圏となりま  
した。その後、概ね良好な企業業績を材料に持  
ち直したもの、2023年3月前半までは、世界的  
に景気後退懸念が強まる中、主要中央銀行による  
利上げ長期化の可能性や米地方銀行の破綻を受け

た金融システム不安が重石となり、上値の重い動  
きとなりました。

3月後半には、企業業績への安心感や米利上げ  
サイクル終了への期待感から騰勢を取り戻しま  
した。6月以降は、F R B が米景気の急激な悪化を  
回避しつつインフレを抑制できるとの楽観的な見  
方が強まって上昇したことから、期中の高値圏で  
期を終えました。

### ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

#### 当ファンド

「M F S グローバル・クオリティ・グロース株  
ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専  
用)」の組入比率を高位に保ちました。

#### M F S グローバル・クオリティ・グロース株 ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

「M F S グローバル・クオリティ・グロース株  
マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産については、原則として、  
対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低

減を目指しました。

(M F S グローバル・クオリティ・グロース株  
マザーファンド)

#### ●株式組入比率

主に日本を除く先進国の株式等の中から、中長  
期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資を行い、  
株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

#### ●国別配分

期末では、純資産総額の70%程度を米国に投  
資しました。次いで、カナダ、英国の比率を高く  
しました。

## 日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）

### ●通貨配分

期末では、純資産総額の70%以上が米ドル建てでした。米ドル以外では、ユーロや英ポンド、スイス・フラン建ての比率を高くしました。

### ●業種配分

期末の組入上位業種は、情報技術、金融、ヘルスケアでした。これらの3業種の合計で純資産総額の50%程度を占めました。

### ●個別銘柄

期末の組入上位銘柄は、大手ソフトウェアメーカーのマイクロソフト（米／情報技術）、インターネット検索エンジン・プロバイダーのアルファベット（米／コミュニケーション・サービス）、コンサルティングサービスおよびソリューションのアクセンチュア（米／情報技術）でした。

期中の売買については、ITアドバイザリー業務のガートナー（米／情報技術）や電源盤、スイッチ器材メーカーのシナイダーエレクトリック（フランス／資本財・サービス）などを新規に組み

入れた一方、家庭用品、医薬品メーカーのレキットベンキーザー・グループ（英／生活必需品）や支払い業務サービス・プロバイダーのフィディリティ・ナショナルインフォメーション・サービス（米／金融）などを全部売却しました。

### ●ポートフォリオの特性

企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）の分析に基づき、強い価格決定力を備え、高クオリティかつ持続的なキャッシュフローの成長が期待できる企業群への投資を継続しました。期末において、10業種73銘柄に分散したポートフォリオとしました。

---

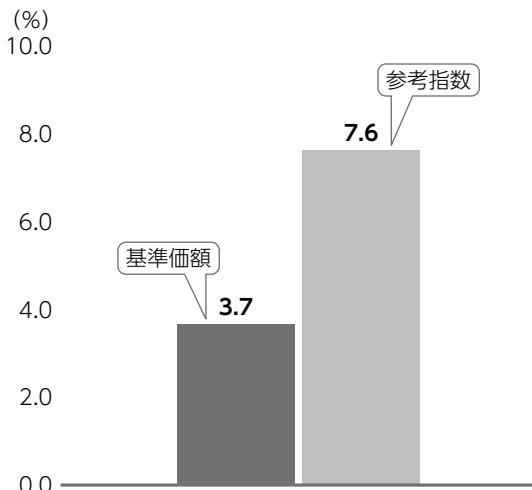
### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## 日興F W S・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）

ベンチマークとの差異について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

### 基準価額と参考指標の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	45

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保ちます。

### MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジあり） (適格機関投資家専用)

「MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

### (MFSグローバル・クオリティ・グロース株 マザーファンド)

当ファンドは、常に中長期的な視点から、本業

に強みを持ち、市場平均以上の収益やキャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつバリュエーション（投資価値評価）も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続します。世界の金融市場や経済の動向、地政学リスクなどに留意しながら、MFS独自のリサーチプロセスに基づき、短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、あくまで長期的視野に基づいた投資を行います。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 日興F W S・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）

### 1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	19円	0.225%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 【期中の平均基準価額は8,431円です。】
(投信会社)	(14)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回 金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.007)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	20	0.231	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)

**2 投資先ファンドの費用 1.02%**

運用管理費用以外  
0.52%

運用管理費用  
0.50%

**1 当ファンドの費用 0.23%**

運用管理費用  
(投信会社) 0.17%

運用管理費用  
(販売会社) 0.03%

運用管理費用  
(受託会社) 0.03%

その他費用

0.01%

総経費率

**1.26%**

**総経費率(1+2)**

**1.26%**

**1 当ファンドの費用の比率**

**0.23%**

**2 投資先ファンドの運用管理費用の比率**

**0.50%**

**投資先ファンドの運用管理費用以外の比率**

**0.52%**

\***1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

\***2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

\***1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

\*上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.26%です。

## 日興F W S・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

#### 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	口 234,334,026	千円 201,696	口 154,852,988	千円 131,095

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

#### 利害関係人との取引状況

##### 日興F W S・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,791	百万円 550	% 14.5	百万円 1,316	百万円 400	% 30.4

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。
--

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## 日興F W S・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）

### ■組入れ資産の明細（2023年7月31日現在）

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ　ア　ン　ド　名	期首（前期末）		期　末		
	口　数	口　数	評　価　額	組　入　比　率	
MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド (為替ヘッジあり)（適格機関投資家専用）	口 278,875,890	口 358,356,928	千円 332,125	% 97.7	
合　計	278,875,890	358,356,928	332,125	97.7	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### (2) 親投資信託残高

種　類	期　首（前期末）		期　末	
	口　数	千口	口　数	評　価　額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	千口 19	千口 19	千円 19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,190,757,422口です。

### ■投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項　　目	期　末	
	評　価　額	比　率
投　資　信　託　受　益　証　券	千円 332,125	% 97.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コ　ー　ル　・　ロ　ー　ン　等　、　そ　の　他	8,302	2.4
投　資　信　託　財　产　總　額	340,447	100.0

# 日興F W S・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月31日現在)

項目	期末
(A) 資産	340,447,822円
コード・ローン等	8,302,634
投資信託受益証券(評価額)	332,125,200
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,988
(B) 負債	363,633
未払信託報酬	345,477
その他未払費用	18,156
(C) 純資産額(A-B)	340,084,189
元本	376,407,588
次期繰越損益金	△ 36,323,399
(D) 受益権総口数	376,407,588口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,035円

※当期における期首元本額290,178,204円、期中追加設定元本額220,669,190円、期中一部解約元本額134,439,806円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年7月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息 支払利息	△ 3,579円 710 △ 4,289
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	17,784,016 22,894,168 △ 5,110,152
(C) 信託報酬等	△ 644,368
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,136,069
(E) 前期繰越損益金	△ 15,425,848
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 38,033,620 (△ 5,633) (△ 38,027,987)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G)	△ 36,323,399 △ 36,323,399
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 38,033,620 (△ 5,633) (△ 38,027,987)
分配準備積立金 繰越損益金	1,713,730 △ 3,509

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,713,730
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d) 1万口当たり当期分配対象額	1,713,730 45.53
(f) 分配金 1万口当たり分配金	0 0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

第2期（2022年5月17日～2023年5月15日）

## ◎ファンドの仕組み

運用会社	MFSインベストメント・マネジメント株式会社
運用方針	<p>①MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本および新興国を含む世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②マザーファンドでは、徹底したボトムアップ・アプローチをもとに、高い利益成長を持続的に遂げることで企業価値を高めていくと見込まれる銘柄に厳選投資します。</p> <p>③株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。なお、一部の通貨については、別の通貨を用いて対円での為替ヘッジを行う場合があります。</p> <p>⑤マザーファンドの短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）および実質組入外貨建資産の為替ヘッジ取引の指図に関する権限を委託します。</p> <p>⑥当初設定後一定期間および資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。</p>
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。

## ○損益の状況

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
支払利息	△ 5
(B) 有価証券売買損益	△ 5
売買益	9,482,536
売買損	97,752,913
(C) 信託報酬等	△88,270,377
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 2,259,714
(E) 前期繰越損益金	7,222,817
(F) 追加信託差損益金	△33,294,631
(配当等相当額)	△29,919,343
(売買損益相当額)	( 341,896)
(G) 計（D+E+F）	(△30,261,239)
(H) 収益分配金	△55,991,157
次期繰越損益金（G+H）	0
追加信託差損益金	△55,991,157
(配当等相当額)	△29,919,343
(売買損益相当額)	( 477,487)
分配準備積立金	(△30,396,830)
繰越損益金	3,043,522
	△29,115,336

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期において、マザーファンドおよび当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は798,938円です。

(注5) 当期末における費用控除後の配当等収益（2,813,461円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（477,487円）および分配準備積立金（230,061円）より分配対象収益は3,521,009円（1万口当たり78円）ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		口数	評価額
MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド	334,694	348,085	398,627

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

# MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド

第2期（2022年5月17日～2023年5月15日）

## ◎ファンドの仕組み

運用会社	MFSインベストメント・マネジメント株式会社
運用方針	①日本および新興国を含む世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②徹底したボトムアップ・アプローチをもとに、高い利益成長を持続的に遂げることで企業価値を高めていくと見込まれる銘柄に厳選投資します。 ③株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ④外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑤マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。 ⑥当初設定後一定期間および資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。
主要投資対象	日本および新興国を含む世界の株式を主要投資対象とします。

## ○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
化学 (40.7%)				
コーセー		1.4	0.7	10,808
機械 (59.3%)				
ダイキン工業		0.6	0.6	15,771
合計	株数・金額	2	1	26,579
	銘柄数 <比率>	2	2	<1.1%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	5	8	99	13,513	ヘルスケア機器・サービス	
ADOBE INC	2	8	298	40,663	ソフトウェア・サービス	
ANALOG DEVICES INC	7	16	291	39,699	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC	17	26	465	63,344	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BECTON DICKINSON AND CO	6	7	182	24,769	ヘルスケア機器・サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	20	42	356	48,569	半導体・半導体製造装置	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	49	57	308	41,995	ヘルスケア機器・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	28	43	329	44,803	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHURCH & DWIGHT CO INC	23	42	407	55,399	家庭用品・パーソナル用品	
COLGATE-PALMOLIVE CO	15	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
CREDICORP LTD	6	10	140	19,080	銀行	
DANAHER CORP	6	9	221	30,156	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MOODY'S CORP	3	6	213	29,031	金融サービス	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
THE WALT DISNEY CO	—	12	117	15,969	メディア・娯楽	
ELECTRONIC ARTS INC	17	20	256	34,891	メディア・娯楽	
EQUIFAX INC	8	9	197	26,887	商業・専門サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2	10	211	28,720	家庭用品・パーソナル用品	
FISERV INC	21	21	260	35,508	ソフトウェア・サービス	
GARTNER INC	—	8	267	36,344	ソフトウェア・サービス	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	5	15	203	27,647	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	16	31	281	38,333	食品・飲料・タバコ	
MARSH & MCLENNAN COS	6	9	165	22,559	保険	
MICROSOFT CORP	21	32	1,015	138,128	ソフトウェア・サービス	
XCEL ENERGY INC	18	34	237	32,306	公益事業	
NIKE INC -CL B	13	21	263	35,865	耐久消費財・アパレル	
PEPSICO INC	4	2	39	5,336	食品・飲料・タバコ	
ROSS STORES INC	18	22	237	32,247	一般消費財・サービス流通・小売り	
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	14	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SCHWAB (CHARLES) CORP	19	27	132	18,017	金融サービス	
HDFC BANK LTD-ADR	29	44	301	41,073	銀行	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	41	—	—	—	運輸	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4	9	223	30,415	素材	
STARBUCKS CORP	19	12	134	18,306	消費者サービス	
STRYKER CORP	4	4	120	16,350	ヘルスケア機器・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	6	6	104	14,227	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	4	217	29,550	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TJX COMPANIES INC	16	24	197	26,801	一般消費財・サービス流通・小売り	
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	0.55	0.83	98	13,460	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MASTERCARD INC-CLASS A	2	3	139	19,017	ソフトウェア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	11	23	550	74,889	ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	10	18	512	69,691	ソフトウェア・サービス	
VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	4	6	137	18,692	商業・専門サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	9	14	176	23,992	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APTIV PLC	6	25	233	31,727	自動車・自動車部品	
EATON CORP PLC	—	11	189	25,733	資本財	
ICON PLC	9	17	347	47,290	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BLACK KNIGHT INC	12	35	189	25,741	ソフトウェア・サービス	
STERIS PLC	5	16	343	46,672	ヘルスケア機器・サービス	
CIGNA CORP	4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
OTIS WORLDWIDE CORP	16	24	206	28,052	資本財	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
				邦貨換算金額		
(アメリカ) BLACKSTONE GROUP INC/THE -A AON PLC CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY MEDTRONIC PLC FORTIVE CORP - W/I ALPHABET INC-CL A CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	百株 3 5 — 6 27 2 2	百株 — 10 62 — 40 85 —	千アメリカドル — 340 509 — 264 1,008 —	千円 — 46,284 69,275 — 35,966 137,138 —	金融サービス 保険 運輸 ヘルスケア機器・サービス 資本財 メディア・娯楽 メディア・娯楽	
小計	株数・金額 54	660	1,066	13,746	1,870,145	
小計	株数・金額 54	54	50	—	<74.6%>	
(カナダ) DOLLARAMA INC THOMSON REUTERS CORP. CGI INC BROOKFIELD ASSET MANAGMT LTD	32 — 14 —	19 6 30 20	千カナダドル 161 106 425 85	16,170 10,702 42,652 8,608	一般消費財・サービス流通・小売り 商業・専門サービス ソフトウェア・サービス 金融サービス	
小計	株数・金額 2	47	76	779	78,133	
小計	株数・金額 2	2	4	—	<3.1%>	
(ヨーロ…ドイツ) ADIDAS AG	8	12	千ユーロ 211	31,204	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 1	8	12	211	31,204	
小計	株数・金額 1	1	1	—	<1.2%>	
(ヨーロ…フランス) LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI SCHNEIDER ELECTRIC SE	2 —	3 14	千ユーロ 287 233	42,489 34,517	耐久消費財・アパレル 資本財	
小計	株数・金額 1	2	18	521	77,006	
小計	株数・金額 1	1	2	—	<3.1%>	
(ヨーロ…オランダ) WOLTERS KLUWER	9	14	千ユーロ 154	22,850	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 1	9	14	154	22,850	
小計	株数・金額 1	1	—	—	<0.9%>	
(ヨーロ…スペイン) CELLNEX TELECOM SAU	20	53	千ユーロ 202	29,900	電気通信サービス	
小計	株数・金額 1	20	53	202	29,900	
ヨーロ計	株数・金額 4	40	98	1,090	160,962	
ヨーロ計	株数・金額 4	4	5	—	<6.4%>	
(イギリス) DIAGEO PLC BURBERRY GROUP PLC RECKITT BENCKISER GROUP PLC B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	36 53 19 169 8	55 63 7 328 —	千イギリスポンド 196 159 50 161 —	33,354 27,066 8,496 27,308 —	食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル 家庭用品・パーソナル用品 一般消費財・サービス流通・小売り 消費者サービス	
小計	株数・金額 5	288	454	568	96,225	
小計	株数・金額 5	5	4	—	<3.8%>	
(スイス) ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN NESTLE SA-REG SCHINDLER HOLDING-PART CERT JULIUS BAER GROUP LTD SIKA AG-REG	4 11 3 11 1	6 17 — 16 5	千スイスフラン 188 205 — 105 138	28,586 31,094 — 16,002 20,979	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ 資本財 金融サービス 素材	
小計	株数・金額 5	32	46	638	96,663	
小計	株数・金額 5	5	4	—	<3.9%>	
(香港) ALIBABA GROUP HOLDING LTD	178	—	千香港ドル —	—	一般消費財・サービス流通・小売り	

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD		百株 48	百株 101	千香港ドル 3,314	千円 57,512	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	226	101	3,314	57,512		
(韓国) NAVER CORP		7	20	千韓国ウォン 436,607	44,359	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7	20	436,607	44,359		
(中国オフショア) KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		3	7	千オフショア人民元 1,194	23,304	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3	7	1,194	23,304		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,305	1,871	—	2,427,307		
		74	70	—	<96.8%>		

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

\*銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末			比率	
	口数	口数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP	口 900	口 1,226	千アメリカドル 245	千円 33,407	1.3		
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	900	1,226	245	33,407		
		1	1	—	<1.3%>		

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

\*単位未満は切り捨て。

## ○損益の状況 (2022年5月17日～2023年5月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	20,710,722
受取利息	20,244,954
その他収益金	470,989
支払利息	333
(B) 有価証券売買損益	△ 5,554
売買益	230,021,754
売買損	321,491,552
(C) 保管費用等	△ 91,469,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,900,051
(E) 前期繰越損益金	242,832,425
(F) 追加信託差損益金	23,120,914
(G) 解約差損益金	78,380,404
(H) 計(D+E+F+G)	△ 26,360,804
次期繰越損益金(H)	317,972,939
	317,972,939

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨てて、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公組入社比	債率	純資産額
		期騰	中落			
13期（2019年7月25日）	円 10,167		△0.0		% 72.9	百万円 3,760
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1		86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8	3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

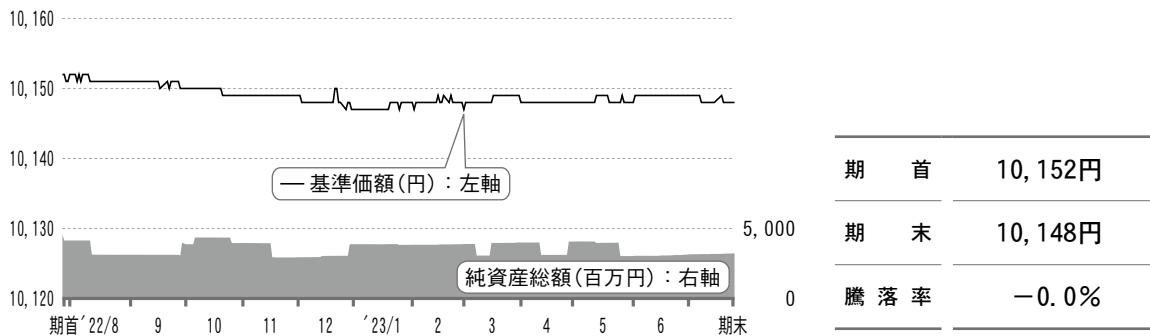
年月日	基準価額	騰落率		公組入社比	債率
		期騰	中落		
(期首) 2022年7月25日	円 10,152		% —		% 75.3
7月末	10,152		0.0		83.4
8月末	10,151		△0.0		71.2
9月末	10,150		△0.0		68.4
10月末	10,149		△0.0		74.4
11月末	10,149		△0.0		78.8
12月末	10,147		△0.0		59.7
2023年1月末	10,148		△0.0		55.5
2月末	10,147		△0.0		61.9
3月末	10,148		△0.0		65.2
4月末	10,148		△0.0		55.8
5月末	10,148		△0.0		83.0
6月末	10,149		△0.0		79.9
(期末) 2023年7月25日	10,148		△0.0		68.8

※騰落率は期首比です。

## ① 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



### ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

<b>上昇要因</b>	・保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
<b>下落要因</b>	・マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

### ▶ 投資環境について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないと見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヶ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヶ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

### ▶ ベンチマークとの差異について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもつとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヶ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円	千円
	社債券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
		1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

#### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,592	百万円 351	% 9.8	百万円 1,316	百万円 400	% 30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

#### 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
			%	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債券)	千円 1,512,000 (1,512,000)	千円 1,515,449 (1,515,449)	% 47.1 (47.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 47.1 (47.1)
普通社債券	700,000 ( 700,000)	700,906 ( 700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## B 個別銘柄開示

### 国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期		末	
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	%	千円	千円	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.9110	211,000	211,036	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.8010	400,000	400,470	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.6930	250,000	250,799	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.7470	200,000	200,780	2024/03/18
小計		—	1,512,000	1,515,449	—
普通社債券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 THK	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
	381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25
小計		—	700,000	700,906	—
合計		—	2,212,000	2,216,355	—

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項目	期		末	
	評価額	比率	千円	%
公社債	2,216,355	68.8		
コール・ローン等、その他	1,004,177	31.2		
投資信託財産総額	3,220,533	100.0		

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月25日現在)

項	目	期末
<b>(A) 資</b>	<b>産</b>	<b>3,220,533,245円</b>
コール・ローン等		1,000,072,870
公社債(評価額)		2,216,355,807
未収利息		4,026,107
前払費用		78,461
<b>(B) 負</b>	<b>債</b>	<b>132,158</b>
未払解約金		129,805
その他未払費用		2,353
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>		<b>3,220,401,087</b>
元本		3,173,308,529
次期繰越損益金		47,092,558
<b>(D) 受益権総口数</b>		<b>3,173,308,529口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)		10,148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB Cファンドラップ・日本バリュース株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J－REIT	984,252円
SMB Cファンドラップ・G－REIT	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド・マネーブールファンド	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計(D+E+F+G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金(H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。